3．密封された放射性同位元素の保管の状況（注11）	受入等個数（注14）									
	払出等個数（注15）									
	数量の変更により増減した個数（注16）									
	期末在庫（注17）									
4．放射性同位元素等の保管廃棄の状況	種類及び数量（注18）	燃（50容換算）可物L器	燃（50容換算）難物L器	燃（50容換算）不物L器	圧性燃（50容換算）非縮不物L器	機体（25L器容換算）無液	機体（25L器容換算）有液	物（50L器容換算）動	ィタ（容積）フル一	の他（容積）そ
		本	本	本	本	本	本	本	L	L
5．放射線業務従事者数（人）										
6．個人実効線量分布	1年間の線量（mSv）	5以下	5を超え15以下	15を超え20以下	20を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの			
	放射線業務従事者数（人）									
7．女子の放射線業務従事者の実効線量分布（注19）	女子の放射線業務従事者数（人）（注20）									
	3月間の線量（mSv）	1以下		1を超え2以下		2を超え5以下		5を超えるもの		
	女子の放射線業務従事者数（人） 第一・四半期									
	女子の放射線業務従事者数（人） 第二・四半期									
	女子の放射線業務従事者数（人） 第三・四半期									
	女子の放射線業務従事者数（人） 第四・四半期									

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。
2　「許可証の年月日及び番号又は法第３条の２第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
3　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
4　「点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容」　様式中に書ききれないときは、「（別紙のとおり）」と記載し、別紙に記載すること。
5　「２．密封されていない放射性同位元素の保管の状況」　注４の例により記載すること。
6　「種類」　許可証に放射性同位元素の番号が記載されているものにあつては、当該番号を併せて記載すること。
7　「期首在庫」　前年度の期末における保管数量を記載すること。
8　「受入等数量」　期中において受け入れた数量及び製造した数量の合計を記載すること。
9　「払出等数量」　期中において払い出した数量及び使用した数量の合計を記載すること。なお、期中において減衰補正を行つた場合には、減衰補正により減少した数量を加えること。
10　「期末在庫」　期末における保管数量を記載すること。
11　「３．密封された放射性同位元素の保管の状況」　注４の例により記載すること。
12　「種類及び数量」　許可使用者にあつては、注６の例により記載すること。
13　「期首在庫」　注７の例により記載すること。
14　「受入等個数」　注８の例により記載すること。
15　「払出等個数」　期中において払い出した個数、廃棄した個数その他保管を終了した個数の合計を記載すること。
16　「数量の変更により増減した個数」　減衰補正のため数量を変更する申請又は届出を行つた場合には、変更前の数量の欄に当該数量でなくなつた個数を負の値で、変更後の数量の欄に当該数量となつた個数を正の値でそれぞれ記載すること。
17　「期末在庫」　注10の例により記載すること。
18　「種類及び数量」　期末において保管廃棄設備に保管廃棄されている合計数量について、放射性同位元素によつて汚染された物の種類ごとに、欄中に記載された単位を用いて、小数第一位を切り上げて記載すること。
19　「７．女子の放射線業務従事者の実効線量分布」　５．放射線業務従事者数、６．個人実効線量分布の人数の内数とする。
20　「女子の放射線業務従事者数」　妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない旨を許可届出使用者に申し出た者を除く。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　この報告書の提出部数は、１通とすること。
3　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第五十（第39条第３項関係）

2　放射線管理状況報告書（届出販売業者）

整理番号　（注１）		

年度　　放射線管理状況報告書（届出販売業者）

年　　月　　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第３項の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称	
法人にあつては、その代表者の氏名	
住所	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
法第４条第１項の届出をした年月日（注２）	年　　月　　日